

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	長谷川 岳 (自民)	鶴保 庸介 (自民)	上田 勇 (公明)
理事	磯崎 仁彦 (自民)	友納 理緒 (自民)	山本 香苗 (公明)
理事	太田 房江 (自民)	長谷川 英晴 (自民)	東 徹 (維新)
理事	岸 真紀子 (立憲)	山本 啓介 (自民)	片山 大介 (維新)
理事	杉 久武 (公明)	山本 佐知子 (自民)	伊藤 孝恵 (民主)
	浅尾 慶一郎 (自民)	高木 真理 (立憲)	伊藤 岳 (共産)
	越智 俊之 (自民)	福島 みずほ (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第212回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件（地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長提出）であり、可決した。

また、本特別委員会付託の請願4種類131件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律案は、物価高騰対策給付金について、その支給を受けることとなった者が自ら使用することができるようにするため、差押えを禁止する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長より趣旨説明を聴取し、討論の後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査〕

第211回国会閉会後の7月26日、マイナンバー制度等に関する件を議題とし、デジタル庁の施策に関するインシデント等に対応する第三者機関設置の必要性、個人情報保護委員会がデジタル庁の責任者である河野大臣に対するヒアリングを行う必要性、マイナンバーカードの自主返納数に対する河野大臣の認識、マイナンバーカードの健康保険証利用による不正使用防止への効果、マイナンバーカードやマイナポータルの利活用促進に向けた広報及び予算措置の在り方、マイナンバーカードの健康保険証利用の義務化延期についての考え方、意思表示が困難な障害者のマイナンバーカード申請時における成年後見人の必要性についての総務省の見解等の諸問題について質疑を行った。

11月15日、郡町村部の「地域創生」における商工会青年部の果たす役割と支援策、マイナンバーカードと健康保険証の一体化による資格確認証等の取扱い、大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域の意義、マイナンバーとひも付けた公金受取口座の活用による給付金の実施事務等における効果、地方創生に係る政府の取組と成果に対する自見大臣の認識、デジタル時代における情報の自己決定権に関する河野大臣の所見、暗証番号を不要

とするマイナンバーカードの導入の目的と代理交付に際しての代理人の負担軽減についての政府の見解等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和5年7月26日(水) (第211回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- マイナンバー制度等に関する件について河野デジタル大臣、松本総務大臣、加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山田太郎君(自民)、杉尾秀哉君(立憲)、岸真紀子君(立憲)、上田勇君(公明)、猪瀬直樹君(維新)、芳賀道也君(民主)、伊藤岳君(共産)

○令和5年10月20日(金) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和5年11月10日(金) (第2回)

- 地方創生及びデジタル社会の形成等の諸施策に関する件について自見内閣府特命担当大臣及び河野国務大臣から発言があった。

○令和5年11月15日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 郡町村部における中小企業・小規模事業者支援に関する件、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する件、スーパーシティ構想の推進に関する件、公金受取口座の活用に関する件、地方創生に係る政府の取組と成果に関する件、デジタル時代における情報の自己決定権に関する件、暗証番号を不要とするマイナンバーカードによる代理人の負担に関する件等について自見内閣府特命担当大臣、河野国務大臣、馬場総務副大臣、酒井内閣府副大臣、濱地厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

越智俊之君(自民)、福島みずほ君(立憲)、杉久武君(公明)、上田勇君(公明)、東徹君(維新)、伊藤孝恵君(民主)、伊藤岳君(共産)

○令和5年11月29日(水) (第4回)

- 物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律案(衆第12号)(衆議院提出)について提出者衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長谷公一君から趣旨説明を聴き、討論の後、可決した。

(衆第12号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

○令和5年12月13日(水) (第5回)

- 請願第19号外130件を審査した。
- 地方創生及びデジタル社会の形成等に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。